

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
土地	9,656,381,049	
減損損失累計額	△ 65,428,434	9,590,952,615
建物及び附属設備	21,872,420,628	
減価償却累計額	△ 9,628,605,220	
減損損失累計額	△ 34,379,576	12,209,435,832
構築物	1,001,786,741	
減価償却累計額	△ 578,524,766	
減損損失累計額	△ 4,596,545	418,665,430
機械及び装置	242,328,000	
減価償却累計額	△ 230,049,434	12,278,566
工具、器具及び備品	13,472,779,061	
減価償却累計額	△ 9,569,564,213	3,903,214,848
図書		573,203,762
美術品・收藏品		20,413,800
車両運搬具	18,640,599	
減価償却累計額	△ 3,937,833	14,702,766
有形固定資産合計		26,742,867,619
<b>2 無形固定資産</b>		
特許権		19,044,407
ソフトウェア		54,222,544
電話加入権		210,000
その他無形固定資産		25,854,198
無形固定資産合計		99,331,149
<b>3 投資その他の資産</b>		
投資有価証券		200,000,000
その他の投資等		747,152
投資その他の資産合計		200,747,152
固定資産合計		<u>27,042,945,920</u>
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		1,636,637,481
未収学生納付金収入	17,977,500	
徴収不能引当金	△ 1,085,700	16,891,800
未収入金		22,914,405
有価証券		49,995,798
たな卸資産		3,737,156
前渡金		814,577
前払費用		8,270,944
立替金		8,253,906
その他流動資産		2,653,137
流動資産合計		<u>1,750,169,204</u>
資産合計		<u>28,793,115,124</u>
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,865,531,331	
資産見返補助金等	256,970,414	
資産見返寄附金	585,623,363	
建設仮勘定見返運営費交付金等	25,433,534	
建設仮勘定見返寄附金	420,664	
資産見返物品受贈額	363,477,098	3,097,456,404
長期借入金		
有利子借入金	2,171,285,600	2,171,285,600
長期未払金		1,084,794,661
その他固定負債		1,961,823
固定負債合計		<u>6,355,498,488</u>
<b>II 流動負債</b>		
寄附金債務		474,460,643
前受受託研究費等		191,066,217
前受受託事業費等		2,903,564
前受金		13,213,441
預り科学研究費補助金等		180,863,630
預り金		39,436,305
一年以内返済予定長期借入金		542,821,400
未払金		1,580,072,669
未払費用		44,910,811
その他流動負債		897,555
流動負債合計		<u>3,070,646,235</u>
負債合計		<u>9,426,144,723</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金

18,814,433,163

資本金合計

18,814,433,163

II 資本剰余金

資本剰余金

11,808,803,462

損益外減価償却累計額 (一)

△ 11,624,474,342

損益外減損損失累計額 (一)

△ 102,835,066

資本剰余金合計

81,494,054

III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)

前中期目標期間繰越積立金

307,025,206

当期末処分利益

164,017,978

(うち当期総利益)

( 164,017,978 )

利益剰余金合計

471,043,184

純資産合計

19,366,970,401

負債純資産合計

28,793,115,124

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

2,100,930,908 円  
188,581,146 円

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費		533,026,877	
研究経費		1,624,430,405	
教育研究支援経費		1,158,488,483	
受託研究費		869,452,049	
受託事業費		31,454,287	
<b>役員人件費</b>			
常勤役員報酬	66,273,123		
非常勤役員報酬	4,212,000	70,485,123	
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与	1,980,974,097		
非常勤教員給与	502,939,371	2,483,913,468	
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与	1,060,759,829		
非常勤職員給与	172,562,357	1,233,322,186	8,004,572,878
<b>一般管理費</b>			
<b>財務費用</b>			
支払利息		69,312,056	69,312,056
<b>雑損</b>			
経常費用合計			18,823,109
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			5,353,417,974
授業料収益			507,380,650
入学金収益			105,637,200
検定料収益			24,546,800
<b>受託研究等収益</b>			
国からの受託研究等収益	68,923,152		
その他からの受託研究等収益	790,514,616	859,437,768	
<b>受託事業等収益</b>			
その他からの受託事業等収益	31,454,289	31,454,289	
<b>寄附金収益</b>			
<b>施設費収益</b>			
<b>補助金等収益</b>			
<b>科学研究費補助金等間接経費収益</b>			
<b>財務収益</b>			
受取利息	4,463,653		
為替差益	602,670	5,066,323	
<b>雑益</b>			
財産貸付料等収益	99,685,551		
刊行物等売払収益	33,204		
手数料収益	171,000		
知的所有権収益	10,068,340		
その他雑益	33,603,452	143,561,547	
<b>資産見返負債戻入</b>			
資産見返運営費交付金等戻入	249,772,306		
資産見返補助金等戻入	133,803,909		
資産見返寄附金戻入	186,270,284		
資産見返物品受贈額戻入	5,604,697	575,451,196	
経常収益合計			8,473,109,214
<b>経常利益</b>			
<b>臨時利益</b>			
運営費交付金収益		51,375,393	51,375,393
<b>当期純利益</b>			
<b>目的積立金取崩額</b>			
<b>当期総利益</b>			

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,372,502,757
	人件費支出	△ 3,924,540,831
	その他の業務支出	△ 251,024,908
	運営費交付金収入	5,876,259,000
	授業料収入	433,102,991
	入学料収入	102,958,200
	検定料収入	24,546,800
	受託研究等収入	956,628,752
	受託事業等収入	34,326,853
	補助金等収入	537,847,041
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,931,265
	寄附金収入	129,990,569
	その他の業務収入	345,521,979
	預り金の減少	△ 9,652,684
	預り科学研究費等補助金の増加	6,221,233
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,750,973
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 821,858,307
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,813,640
	リサイクル預託金による支出	△ 12,470
	施設費による収入	95,984,000
	定期預金の預入による支出	△ 4,850,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,850,000,000
	小計	△ 820,073,137
	利息の受取額	4,566,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,506,565
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 787,184,955
	小計	△ 1,330,006,355
	利息の支払額	△ 78,154,108
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408,160,463
IV	資金減少額	△ 338,916,055
V	資金期首残高	1,375,553,536
VI	資金期末残高	1,036,637,481

(注)

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,636,637,481
	定期預金	△ 600,000,000
	資金期末残高	1,036,637,481
II.	重要な非資金取引	
	1. 寄附の受入による資産の取得	190,274,352
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	702,035,817

利益の処分に関する書類（案）  
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		164,017,978
	当期総利益	164,017,978	
II	積立金振替額		307,025,206
	前中期目標期間繰越積立金	307,025,206	
III	利益処分額		
	積立金		<u>471,043,184</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	8,004,572,878	
	一般管理費	287,885,977	
	財務費用	69,312,056	
	雑損	18,823,109	
		8,380,594,020	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 507,380,650	
	入学料収益	△ 105,637,200	
	検定料収益	△ 24,546,800	
	受託研究等収益	△ 859,437,768	
	受託事業等収益	△ 31,454,289	
	寄附金収益	△ 170,257,900	
	財務収益	△ 5,066,323	
	雑益	△ 143,561,547	
	資産見返寄附金戻入	△ 186,270,284	
	業務費用合計	△ 2,033,612,761	
			6,346,981,259
II	損益外減価償却相当額		746,086,764
III	損益外除売却差額相当額		2
IV	引当外賞与増加見積額		△ 4,609,171
V	引当外退職給付増加見積額		125,653,829
VI	国立大学法人等業務実施コスト		7,214,112,683



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び特別運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・建物及び附属設備	3 ～ 50年
・構築物	8 ～ 60年
・機械及び装置	12 ～ 16年
・工具、器具及び備品	2 ～ 21年
・車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・特許権	8年
・ソフトウェア	5年

#### (3) 受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成28年3月末利回りである△0.050%を参考とするところですが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しております。

## 10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II. 表示方法の変更

### 1. リース資産に係る経費区分の変更

前事業年度まで「教育研究支援経費」に計上していた全学情報環境システムの減価償却費のうち、個々の研究のみに使用されるシステム相当部分に係る減価償却費を、当事業年度より「研究経費」に計上しております。

## III. 固定資産の減損

### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

## IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## V. 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

長期借入金の使途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (A) (*1)	時価 (B) (*1)	差額 (B-A) (*1)
投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	249,995,798	249,900,000	△95,798
現金及び預金	1,636,637,481	1,636,637,481	-
長期借入金 (*2)	( 2,714,107,000 )	( 2,720,555,075 )	( 6,448,075 )
リース債務 (*3)	( 1,851,620,985 )	( 1,848,502,517 )	( △ 3,118,468 )
未払金 (*4)	( 813,246,345 )	( 813,246,345 )	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金については、1年内返済予定額を含んでおります。

(\*3) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(\*4) 未払金については、1年内支払予定リース債務を除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ・投資有価証券及び有価証券：これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売参考統計値によっております。
- ・現金及び預金：これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・長期借入金及びリース債務：これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- ・未払金：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,131,403,114	△ 56,962,650	3,074,440,464	3,180,902,741

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

- ・取得等による増加(学生寮全棟、ゲストハウス) 27,186,598 円
- ・減価償却による減少(学生寮全棟、ゲストハウス) 76,747,510 円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
74,354,896	117,620,894 (68,804,729)	0

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、( )に内数で示しております。

## VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VIII. その他

### 1. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等を取り扱う実験施設を有していることから、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(別紙)

# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物及び附属設備	20,018,596,031	48,397,851	-	20,066,993,882	9,109,346,835	528,638,190	32,720,087	-	10,924,926,960	
	構築物	882,822,132	-	275,000	882,547,132	553,205,119	23,204,524	4,596,545	-	324,745,468	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	230,049,434	9,729,412	-	-	12,278,566	
	工具、器具及び備品	2,518,475,247	71,411,760	48,068,978	2,541,818,029	1,731,872,954	184,514,638	-	-	809,945,075	
	計	23,662,221,410	119,809,611	48,343,978	23,733,687,043	11,624,474,342	746,086,764	37,316,632	-	12,071,896,069	
有形固定 資産(特定 償却資産以外)	建物及び附属設備	1,387,893,789	417,532,957	-	1,805,426,746	519,258,385	92,674,415	1,659,489	-	1,284,508,872	
	構築物	109,364,085	9,875,524	-	119,239,609	25,319,647	5,764,060	-	-	93,919,962	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具、器具及び備品	11,134,835,356	1,199,111,436	1,402,985,760	10,930,961,032	7,837,691,259	1,196,805,541	-	-	3,093,269,773	
	図書	578,875,257	3,754,686	9,426,181	573,203,762	-	-	-	-	573,203,762	
	車両運搬具	7,390,230	15,142,924	3,892,555	18,640,599	3,937,833	723,674	-	-	14,702,766	
	計	13,218,358,717	1,645,417,527	1,416,304,496	13,447,471,748	8,386,207,124	1,295,967,690	1,659,489	-	5,059,605,135	
非償却資産	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	65,428,434	-	9,590,952,615	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,676,794,849	-	-	9,676,794,849	-	-	65,428,434	-	9,611,366,415	
有形固定 資産合計	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	65,428,434	-	9,590,952,615	
	建物及び附属設備	21,406,489,820	465,930,808	-	21,872,420,628	9,628,605,220	621,312,605	34,379,576	-	12,209,435,832	
	構築物	992,186,217	9,875,524	275,000	1,001,786,741	578,524,766	28,968,584	4,596,545	-	418,665,430	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	230,049,434	9,729,412	-	-	12,278,566	
	工具、器具及び備品	13,653,310,603	1,270,523,196	1,451,054,738	13,472,779,061	9,569,564,213	1,381,320,179	-	-	3,903,214,848	注
	図書	578,875,257	3,754,686	9,426,181	573,203,762	-	-	-	-	573,203,762	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	7,390,230	15,142,924	3,892,555	18,640,599	3,937,833	723,674	-	-	14,702,766	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	46,557,374,976	1,765,227,138	1,464,648,474	46,857,953,640	20,010,681,466	2,042,054,454	104,404,555	-	26,742,867,619	
無形固定 資産	特許権	54,559,431	2,006,178	-	56,565,609	37,521,202	4,691,793	-	-	19,044,407	
	ソフトウェア	193,255,028	6,522,120	31,259,543	168,517,605	114,295,061	21,301,702	-	-	54,222,544	
	電話加入権	300,000	-	-	300,000	-	-	90,000	-	210,000	
	その他無形固定資産	28,346,429	10,774,064	13,266,295	25,854,198	-	-	-	-	25,854,198	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	276,460,888	19,302,362	44,525,838	251,237,412	151,816,263	25,993,495	90,000	-	99,331,149		
投資その他 の資産	投資有価証券	149,986,905	100,008,893	49,995,798	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000	
	その他の投資等	357,704	506,413	116,965	747,152	-	-	-	-	747,152	
計	150,344,609	100,515,306	50,112,763	200,747,152	-	-	-	-	200,747,152		

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち、689,542,424円が新規に契約したリース資産額、429,079,710円が新規に取得した教育研究用機器の総額です。工具、器具及び備品における当期減少額のうち、714,732,514円が契約が終了したリース資産によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,515,631	2,456,749	-	2,374,885	860,339	3,737,156	
計	4,515,631	2,456,749	-	2,374,885	860,339	3,737,156	

注) 当期減少額のその他は、たな卸資産評価損の価額を記載しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

- ・ 該当ありません



(4) P F I の明細

- ・該当ありません

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	第100回利付国債(5年債)	49,958,500	50,000,000	49,995,798	-	
	計	49,958,500	50,000,000	49,995,798	-	
貸借対照表 計上額				49,995,798		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第95回大阪府公募公債（5年債）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第16回北海道公募公債（5年債）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第272回日本高速道路保有・債務返済機 構債券（20年債）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
貸借対照表 計上額				200,000,000		

(6) 出資金の明細

- ・ 該当ありません

(7) 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成17年度借入金	( 542,821,400 ) 3,256,928,400	- -	- 542,821,400	( 542,821,400 ) 2,714,107,000	1.766	平成32年度	
計	( 542,821,400 ) 3,256,928,400	- -	- 542,821,400	( 542,821,400 ) 2,714,107,000			

注) ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

- ・該当ありません



(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	19,535,550	△ 1,558,050	17,977,500	1,085,700	-	1,085,700	注
計	19,535,550	△ 1,558,050	17,977,500	1,085,700	-	1,085,700	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

- ・該当ありません

( 1 1 ) 資産除去債務の明細

- ・該当ありません

(12) 保証債務の明細

- ・該当ありません

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,814,433,163	-	-	18,814,433,163	
	計	18,814,433,163	-	-	18,814,433,163	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,901,762,198	( 24,026,356 ) 94,010,356	-	2,995,772,554	施設費により取得した固定資産 注
	運営費交付金	4,885,392,600	542,821,400	-	5,428,214,000	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	-	-	1,764,850,000	
	目的積立金	1,934,838,665	25,799,255	-	1,960,637,920	目的積立金により取得した固定資産
	無償譲与	20,797,800	-	-	20,797,800	
	損益外除売却差額相当額	△ 313,124,834	-	48,343,978	△ 361,468,812	特定償却資産の除却
	計	11,194,516,429	( 24,026,356 ) 662,631,011	48,343,978	11,808,803,462	
	損益外減価償却累計額	10,926,731,554	746,086,764	48,343,976	11,624,474,342	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	102,835,066	-	-	102,835,066	
	差引計	164,949,809	△ 83,455,753	2	81,494,054	

注) 資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を( )書きで内数表示しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	32,375,289	13,551,357	45,926,646	-	注
前中期目標期間繰越積立金	307,025,206	-	-	307,025,206	
計	339,400,495	13,551,357	45,926,646	307,025,206	

注) 当期増加額は、平成26事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替によるものです。  
当期減少額は、当期執行による取り崩しによるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金			
	物質創成科学研究科 棟等照明器具改修	ミレニアムホール等 防水改修	化学物質管理支援シ ステム等の更新	計
建物	-	13,495,511	-	13,495,511
建物附属設備	6,476,275	4,399,709	-	10,875,984
工具・器具及び備品	-	-	1,427,760	1,427,760
小計	6,476,275	17,895,220	1,427,760	25,799,255
教育経費	-	672,393	-	672,393
移設撤去費	-	672,393	-	672,393
研究経費	-	4,593,871	464,400	5,058,271
備品費	-	-	464,400	464,400
修繕費	-	54,184	-	54,184
移設撤去費	-	4,539,687	-	4,539,687
教育研究支援経費	562,149	1,611,469	11,659,197	13,832,815
備品費	-	-	11,610,000	11,610,000
消耗品費	-	-	49,197	49,197
移設撤去費	562,149	1,611,469	-	2,173,618
一般管理費	314,000	249,912	-	563,912
移設撤去費	314,000	249,912	-	563,912
小計	876,149	7,127,645	12,123,597	20,127,391
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-
合計	7,352,424	25,022,865	13,551,357	45,926,646

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	81,573,528	
備品費	28,717,200	
雑誌費	5,629,527	
印刷製本費	12,238,400	
水道光熱費	21,234,050	
旅費交通費	133,038,231	
通信運搬費	1,280,217	
賃借料	6,054,381	
福利厚生費	3,966,440	
保守費	21,975,668	
修繕費	13,464,328	
損害保険料	3,382,031	
広告宣伝費	1,084,496	
諸会費	4,657,557	
会議費	3,268,452	
報酬・委託・手数料	55,863,733	
奨学費	80,231,325	
減価償却費	40,773,238	
貸倒損失	267,900	
徴収不能引当金繰入額	1,085,700	
雑費	13,240,475	533,026,877
研究経費		
消耗品費	154,460,779	
備品費	95,480,697	
雑誌費	4,251,431	
印刷製本費	4,421,391	
水道光熱費	215,930,380	
旅費交通費	149,183,411	
通信運搬費	6,418,591	
賃借料	3,900,485	
車両燃料費	1,069	
保守費	138,176,978	
修繕費	76,054,290	
損害保険料	1,436,800	
広告宣伝費	8,162,640	
諸会費	17,220,901	
会議費	2,287,050	
報酬・委託・手数料	29,708,935	
減価償却費	695,011,350	
雑費	22,323,227	1,624,430,405
教育研究支援経費		
消耗品費	29,345,580	
備品費	19,395,224	
雑誌費	104,849,928	
印刷製本費	3,257,825	
水道光熱費	75,749,762	
旅費交通費	41,159,880	
通信運搬費	8,410,945	
賃借料	8,968,926	



車両燃料費		21,975		
保守費		136,952,934		
修繕費		28,741,448		
損害保険料		524,784		
広告宣伝費		14,786,031		
諸会費		2,684,963		
会議費		399,627		
報酬・委託・手数料		43,598,421		
減価償却費		598,425,700		
雑費		41,214,530		1,158,488,483
受託研究費				869,452,049
受託事業費				31,454,287
役員人件費				
常勤役員人件費				
役員報酬	43,789,440			
賞与	15,738,353			
法定福利費	6,345,330			
雑給	400,000	66,273,123		
非常勤役員人件費				
役員報酬	4,212,000	4,212,000		70,485,123
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,212,252,301			
賞与	397,013,238			
退職給付費用	134,120,291			
法定福利費	229,688,267			
雑給	7,900,000	1,980,974,097		
非常勤教員給与				
給料	457,441,691			
法定福利費	44,597,680			
雑給	900,000	502,939,371		2,483,913,468
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	698,299,106			
賞与	220,142,977			
退職給付費用	6,269,233			
法定福利費	136,048,513	1,060,759,829		
非常勤職員給与				
給料	154,643,166			
賞与	384,000			
法定福利費	17,535,191	172,562,357		1,233,322,186
一般管理費				
消耗品費		25,700,260		
備品費		5,839,862		
雑誌費		5,237,055		
印刷製本費		4,845,814		
水道光熱費		15,325,307		
旅費交通費		25,746,417		
通信運搬費		7,334,637		
賃借料		3,703,088		

車両燃料費	158,071	
福利厚生費	222,109	
保守費	66,877,178	
修繕費	16,637,001	
損害保険料	7,129,934	
広告宣伝費	6,563,920	
諸会費	4,841,656	
会議費	695,045	
報酬・委託・手数料	34,160,567	
租税公課	8,127,308	
減価償却費	34,024,272	
雑費	14,716,476	287,885,977

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金		
平成22年度	278	-	278	-	-	-	278	-
平成23年度	10,000,603	-	497,683	9,502,920	-	-	10,000,603	-
平成24年度	10,651,566	-	872,972	9,778,594	-	-	10,651,566	-
平成25年度	242,137,779	-	73,526,818	168,610,961	-	-	242,137,779	-
平成26年度	366,309,655	-	119,573,526	246,736,129	-	-	366,309,655	-
平成27年度	-	5,876,259,000	5,201,172,698	124,187,803	8,077,099	542,821,400	5,876,259,000	-
合計	629,099,881	5,876,259,000	5,395,643,975	558,816,407	8,077,099	542,821,400	6,505,358,881	-

- 注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額9,149,392円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。
2. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。また、当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が51,375,393円含まれております。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
費用進行基準	-	-	325,214	37,581,704	77,489,000	91,051,373	206,447,291
業務達成基準	-	497,080	547,556	35,944,686	42,083,871	147,488,478	226,561,671
期間進行基準	-	-	-	-	-	4,911,259,620	4,911,259,620
会計基準第78 第3項による 振替額	278	603	202	428	655	51,373,227	51,375,393
計	278	497,683	872,972	73,526,818	119,573,526	5,201,172,698	5,395,643,975

注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額9,149,392円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

2. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
3 研究科の融合研究を推進・強化するためのマクロスケール次世代イメージングシステムの整備	69,984,000	-	69,984,000	-	
営繕事業	26,000,000	-	24,026,356	1,973,644	
計	95,984,000	-	94,010,356	1,973,644	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資産見返補助金等	収益計上	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム（国際競争力強化地域）「けいはんな学研都市ヘルスケア開発地域」	9,009,000	-	9,009,000	
科学技術人材育成費補助金 「グローバルアントレプレナー育成促進事業」	20,088,000	-	20,088,000	
地域産業育成産学連携推進事業補助金 「京都・奈良の文化遺産の高精度デジタルアーカイブと2次利用に関する検討」	2,762,937	-	2,762,937	
農林水産試験研究費補助金 「農林水産業におけるロボット技術研究開発事業」	3,852,692	-	3,852,692	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 「QOLの向上に寄与する環境知能基盤技術の開発と評価」	26,170,000	-	26,170,000	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 「ソフトウェアエコシステムの理論構築と実践を加速する分野横断国際ネットワークの構築」	36,215,359	-	36,215,359	
医療研究開発推進事業費補助金 「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」	4,275,000	-	4,275,000	
地域産業育成産学連携推進事業補助金 「次世代型植物工場による高付加価値レタス生産」	2,131,949	-	2,131,949	
建築物省エネ改修等推進事業補助金 「奈良先端大学術研究施設ESCO事業」	38,654,000	38,654,000	-	
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパーグローバル大学創成支援」	89,487,432	-	89,487,432	
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	274,503,829	3,432,240	271,071,589	
合計	507,150,198	42,086,240	465,063,958	

注) 収益計上額465,063,958円と損益計算書における補助金等収益465,064,100円との差額142円は、当該補助金において発生した預金利息分を補助金収益として計上したことによるものです。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	( 59,527,793 ) 59,527,793	( 4 ) 4	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 4,212,000	( - ) 3	( - ) -	( - ) -
	計	( 59,527,793 ) 63,739,793	( 4 ) 7	( - ) -	( - ) -
教職員	常勤	( 2,527,707,622 ) 2,527,707,622	( 357 ) 357	( 140,389,524 ) 140,389,524	( 20 ) 20
	非常勤	( - ) 612,468,857	( - ) 373	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,527,707,622 ) 3,140,176,479	( 357 ) 730	( 140,389,524 ) 140,389,524	( 20 ) 20
合計	常勤	( 2,587,235,415 ) 2,587,235,415	( 361 ) 361	( 140,389,524 ) 140,389,524	( 20 ) 20
	非常勤	( - ) 616,680,857	( - ) 376	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,587,235,415 ) 3,203,916,272	( 361 ) 737	( 140,389,524 ) 140,389,524	( 20 ) 20

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
- 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
  - 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
  - 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
  - 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。
  - 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。
  - 損益計算書上の人件費には、役員の法定福利費6,345,330円、役員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）400,000円、常勤教職員の法定福利費365,736,780円、常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）7,900,000円、非常勤教職員の法定福利費62,132,871円及び非常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）900,000円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(19) 開示すべきセグメント情報

- ・ 該当ありません



(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
奈良先端科学技術大学院大学	382,918,256	2,149	うち、現物寄附251,227,737円、1,987件
合計	382,918,256	2,149	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附 1,034,565円、44件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への寄附 344,540円、39件が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	80,631,921	655,478,174	619,331,015	116,779,080
合計	80,631,921	655,478,174	619,331,015	116,779,080

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	61,972,806	252,421,084	240,106,753	74,287,137
合計	61,972,806	252,421,084	240,106,753	74,287,137

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	54,000	34,303,853	31,454,289	2,903,564
合計	54,000	34,303,853	31,454,289	2,903,564

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究（研究領域提案型）	( 334,086,950 ) 93,870,403	52	
基盤研究（S）	( 48,088,969 ) 14,850,000	5	
基盤研究（A）	( 96,648,771 ) 31,560,000	17	
基盤研究（B）	( 102,763,020 ) 32,916,595	43	一部基金の課題：35件、直接経費76,208,000円、間接経費22,865,779円含む
若手研究（A）	( 7,600,000 ) 2,280,000	3	一部基金の課題：3件、直接経費7,600,000円、間接経費2,280,000円含む
研究活動スタート支援	( 6,001,081 ) 1,800,325	6	
特別研究員奨励費	( 21,922,302 ) 990,000	25	
【基金】新学術領域研究（研究領域提案型）	( 2,942,485 ) 2,205,000	6	
【基金】基盤研究（B）	( 33,258,897 ) 7,740,000	33	
【基金】基盤研究（C）	( 46,059,257 ) 14,590,500	48	
【基金】若手研究（A）	( 2,294,897 ) 720,000	3	
【基金】若手研究（B）	( 33,921,764 ) 11,250,000	37	
【基金】挑戦的萌芽研究	( 44,312,326 ) 15,087,000	47	
合計	( 779,900,719 ) 229,859,823	325	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
現金	53,120	
普通預金	1,032,503,931	
当座預金	-	
定期預金	600,000,000	
郵便貯金	4,080,430	
合計	1,636,637,481	

②未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
退職手当	135,617,064	
人件費	63,598,998	
リース料	831,252,278	
その他	549,604,329	
合計	1,580,072,669	

③長期未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
リース料	1,084,794,661	
合計	1,084,794,661	